

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年5月12日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 株式会社三ツ知

【英訳名】 Mitsuchi Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 村 和 志

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市牛山町1203番地

【電話番号】 0568-35-6350(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 村 越 康 幸

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市牛山町1203番地

【電話番号】 0568-35-6350(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 村 越 康 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間		自 2021年7月1日 至 2022年3月31日	自 2022年7月1日 至 2023年3月31日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上高	(千円)	9,349,527	9,430,732	12,448,330
経常利益	(千円)	497,946	17,567	536,763
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	383,473	143,520	395,409
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	368,559	1,834	622,587
純資産額	(千円)	8,813,446	9,017,546	9,067,473
総資産額	(千円)	16,445,899	16,422,069	16,411,098
1株当たり四半期(当期)純利益又 は1株当たり四半期純損失()	(円)	75.75	28.35	78.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	53.6	54.9	55.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	510,265	507,415	841,873
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	38,096	132,532	365,923
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	572,322	423,711	798,800
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,896,115	3,794,692	3,790,152

回次		第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	30.63	9.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第60期及び第60期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第61期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな持ち直しの動きが見られた一方で、原材料費やエネルギー価格の高騰、円安進行による物価上昇等が企業活動、個人消費に大きな影響を及ぼしております。世界経済においても、米欧を中心としたインフレを抑制するための金融引き締めにより景気後退が懸念されるなど、先行きが不透明な状況となっております。

当社グループの主要得意先であります自動車部品業界におきましては、鋼材価格の高騰をはじめとしたコスト上昇が続いている中、半導体・部品供給不足の解消には至っておらず、得意先の生産調整が続いている状況です。

このような経営環境の中、当社グループでは、経営理念であります「絶えざる技術革新」と「ニーズを先取りした製品」の「スピードある提供」を通じ、お客様の「揺るぎない信頼のもとグローバル企業」を実現するために、対処すべき課題の解消に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は94億30百万円（前年同期比0.9%増）となりました。利益面につきましては、原材料費高騰の影響等により、営業損失は78百万円（前年同期は3億95百万円の営業利益）、経常利益は17百万円（前年同期比96.5%減）、特別損失として固定資産の減損損失62百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億43百万円（前年同期は3億83百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

日本

得意先からの受注が減少し、売上高は73億53百万円（前年同期比5.7%減）となりました。利益面につきましても、減収及び原材料費高騰の影響等による製造コストの上昇により、2億90百万円の営業損失（前年同期は2億75百万円の営業利益）となりました。

米国

得意先の生産調整の影響により前年同期に比べ受注は減少しておりますが、為替変動による円安の影響により、売上高は8億63百万円（前年同期比14.8%増）となりました。利益面につきましては、経費削減に努めましたが、固定費を賄えず、56百万円の営業損失（前年同期は65百万円の営業損失）となりました。

タイ

得意先の生産調整の影響により前年同期に比べ受注はわずかに減少しておりますが、為替変動による円安の影響により、売上高は16億78百万円（前年同期比8.7%増）となりました。利益面につきましても、経費削減に努めた結果、営業利益は1億92百万円（前年同期比26.7%増）となりました。

中国

得意先の生産調整の影響により受注が減少し、売上高は5億1百万円（前年同期比2.7%減）となりました。利益面につきましても、経費削減に努めましたが、減収の影響により、営業利益は35百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し、37億94百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費5億40百万円、仕入債務の増加額2億92百万円等による資金増があり、一方で法人税等の支払額1億86百万円、棚卸資産の増加額1億55百万円等による資金減により、5億7百万円の収入(前年同期比0.6%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入3億13百万円等による資金増があり、一方で有形固定資産の取得による支出4億14百万円等による資金減により、1億32百万円の支出(前年同期比247.9%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額4億円等による資金増があり、一方で長期借入金の返済による支出8億12百万円等による資金減により、4億23百万円の支出(前年同期比26.0%減)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,304,040	5,304,040	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (メイン市場)	単元株式数は100株で あります。
計	5,304,040	5,304,040	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	5,304,040	-	405,900	-	602,927

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 241,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,060,800	50,608	-
単元未満株式	普通株式 1,640	-	-
発行済株式総数	5,304,040	-	-
総株主の議決権	-	50,608	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三ツ知	愛知県春日井市牛山町1203番地	241,600	-	241,600	4.56
計	-	241,600	-	241,600	4.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年7月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,092,400	3,888,147
受取手形及び売掛金	2,078,392	2,123,156
電子記録債権	779,787	801,951
棚卸資産	2,783,601	2,991,892
その他	293,811	320,360
流動資産合計	10,027,993	10,125,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,511,568	1,499,001
機械装置及び運搬具（純額）	2,279,832	2,226,844
土地	1,568,838	1,547,442
リース資産（純額）	188,980	198,693
建設仮勘定	63,285	51,780
その他（純額）	131,618	138,599
有形固定資産合計	5,744,123	5,662,362
無形固定資産		
のれん	101,806	87,923
その他	78,473	64,853
無形固定資産合計	180,279	152,776
投資その他の資産		
投資有価証券	183,785	185,211
その他	274,915	296,210
投資その他の資産合計	458,701	481,421
固定資産合計	6,383,104	6,296,560
資産合計	16,411,098	16,422,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,027,690	1,286,556
電子記録債務	814,455	887,776
短期借入金	1,000,000	1,400,000
1年内償還予定の社債	184,280	89,680
1年内返済予定の長期借入金	1,005,383	759,340
リース債務	32,662	33,283
未払法人税等	102,026	60,697
賞与引当金	7,108	103,725
役員賞与引当金	9,400	-
その他	595,472	608,635
流動負債合計	4,778,479	5,229,695
固定負債		
社債	189,680	100,000
長期借入金	1,950,547	1,637,253
リース債務	155,231	165,742
役員退職慰労引当金	19,485	23,211
退職給付に係る負債	86,198	94,082
その他	164,002	154,538
固定負債合計	2,565,145	2,174,827
負債合計	7,343,624	7,404,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金	604,430	604,430
利益剰余金	7,608,084	7,416,471
自己株式	134,736	134,736
株主資本合計	8,483,678	8,292,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,011	8,897
為替換算調整勘定	575,784	716,583
その他の包括利益累計額合計	583,795	725,480
純資産合計	9,067,473	9,017,546
負債純資産合計	16,411,098	16,422,069

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2023年3月31日)
売上高	9,349,527	9,430,732
売上原価	7,542,474	8,128,785
売上総利益	1,807,052	1,301,947
販売費及び一般管理費	1,411,956	1,380,486
営業利益又は営業損失()	395,096	78,539
営業外収益		
受取利息	4,682	6,881
受取配当金	2,595	2,715
助成金収入	26,166	29,160
受取補償金	10,955	27,304
その他	90,029	61,481
営業外収益合計	134,429	127,543
営業外費用		
支払利息	21,407	18,144
その他	10,172	13,292
営業外費用合計	31,579	31,436
経常利益	497,946	17,567
特別損失		
減損損失	-	62,438
投資有価証券評価損	1,498	-
特別損失合計	1,498	62,438
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	496,447	44,871
法人税、住民税及び事業税	145,063	104,138
法人税等調整額	32,089	5,489
法人税等合計	112,973	98,648
四半期純利益又は四半期純損失()	383,473	143,520
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	383,473	143,520

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	383,473	143,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,793	886
為替換算調整勘定	3,879	140,799
その他の包括利益合計	14,914	141,685
四半期包括利益	368,559	1,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	368,559	1,834
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	496,447	44,871
減価償却費	553,470	540,362
減損損失	-	62,438
のれん償却額	13,882	13,882
貸倒引当金の増減額(は減少)	220	-
賞与引当金の増減額(は減少)	94,223	96,804
役員賞与引当金の増減額(は減少)	165	9,400
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,023	6,056
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	289	3,726
固定資産売却損益(は益)	1,538	15,111
投資有価証券評価損益(は益)	1,498	-
受取利息及び受取配当金	7,277	9,597
受取保険金	2,889	8,860
保険解約損益(は益)	13,281	15,934
支払利息	21,407	18,144
売上債権の増減額(は増加)	437,952	43,492
棚卸資産の増減額(は増加)	392,877	155,634
未収入金の増減額(は増加)	21,270	7,273
仕入債務の増減額(は減少)	218,324	292,958
未払金の増減額(は減少)	36,583	4,729
未払費用の増減額(は減少)	4,945	21,593
その他	146,374	36,843
小計	810,941	661,032
利息及び配当金の受取額	7,277	9,597
保険金の受取額	2,889	8,860
利息の支払額	22,187	18,487
法人税等の支払額	293,834	186,466
法人税等の還付額	5,179	32,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	510,265	507,415

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	103,337	106,639
定期預金の払戻による収入	309,000	313,258
有形固定資産の取得による支出	251,383	414,170
有形固定資産の売却による収入	3,852	55,908
投資有価証券の取得による支出	2,026	2,069
保険積立金の払戻による収入	28,107	33,325
その他	22,308	12,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,096	132,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	500,000	400,000
長期借入れによる収入	100,000	250,000
長期借入金の返済による支出	737,775	812,949
ファイナンス・リース債務の返済による支出	33,898	28,320
社債の償還による支出	209,280	184,280
自己株式の取得による支出	227	-
配当金の支払額	191,140	48,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	572,322	423,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,728	53,368
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	110,880	4,540
現金及び現金同等物の期首残高	4,006,996	3,790,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,896,115	1 3,794,692

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	4,002,763千円	3,888,147千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	106,647千円	93,455千円
現金及び現金同等物	3,896,115千円	3,794,692千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月29日 定時株主総会	普通株式	124,031	49.0	2021年6月30日	2021年9月30日	利益剰余金
2022年1月31日 取締役会	普通株式	68,341	27.0	2021年12月31日	2022年3月11日	利益剰余金

(注) 2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の金額を記載しております。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月29日 定時株主総会	普通株式	48,092	9.5	2022年6月30日	2022年9月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	合計
売上高					
自動車用部品	5,321,393	740,343	1,183,918	510,709	7,756,364
非自動車用部品	1,509,015	10,234	73,912	-	1,593,162
顧客との契約から生じる収益	6,830,408	750,577	1,257,831	510,709	9,349,527
外部顧客への売上高	6,830,408	750,577	1,257,831	510,709	9,349,527
セグメント間の内部売上高又は振替高	965,899	1,699	286,680	4,823	1,259,103
計	7,796,308	752,276	1,544,511	515,533	10,608,630
セグメント利益又は損失()	275,547	65,347	152,121	43,871	406,193

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	406,193
セグメント間取引消去	11,097
四半期連結損益計算書の営業利益	395,096

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	合計
売上高					
自動車用部品	5,036,379	863,015	1,403,740	501,688	7,804,822
非自動車用部品	1,547,012	874	78,022	-	1,625,909
顧客との契約から生じる収益	6,583,391	863,889	1,481,762	501,688	9,430,732
外部顧客への売上高	6,583,391	863,889	1,481,762	501,688	9,430,732
セグメント間の内部売上高又は振替高	770,491	-	196,483	-	966,975
計	7,353,883	863,889	1,678,246	501,688	10,397,708
セグメント利益又は損失()	290,768	56,757	192,681	35,963	118,880

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	118,880
セグメント間取引消去	40,340
四半期連結損益計算書の営業損失()	78,539

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米国	タイ	中国	計		
減損損失	62,438	-	-	-	62,438	-	62,438

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	75.75円	28.35円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	383,473	143,520
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	383,473	143,520
普通株式の期中平均株式数(株)	5,062,437	5,062,352

(注)1. 当社は2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

株式会社三ツ知
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 納 俊 平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年7月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三ツ知及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認め

られないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。